

AI 技術が雇用関係に与える影響

——今後の研究課題への示唆

岩月 真也

(労働政策研究・研修機構研究員)

近年、AI 技術の進展に伴い、雇用減少に対する懸念が論じられている。代表的な研究は、Frey and Osborne (2013) であろう。彼らは AI 技術等が普及することによって、アメリカにおける 702 職種の雇用の 47% が AI 技術等に代替される可能性を指摘している。一方、AI 技術による雇用代替論とはやや距離をとり、雇用創出、仕事の補完等の可能性を指摘する研究も存在し、AI 技術の進展が雇用にいかなる影響を与えるかについての議論は一様ではない。

そこで本研究は、主要な既存研究の知見を検討し、その到達点と今後の研究課題を明らかにすることを目的とする。検討した主要研究は、山本編著 (2019) 『人工知能と経済』および Lane and Saint-Martin (2021) “The Impact of Artificial Intelligence on the Labour market: What do We Know so Far?” である。両研究ともに AI 技術と雇用に関する既存の議論を丁寧に整理しており、今後の研究課題を浮かび上がらせるにふさわしいと考える。加えて、日本における AI 技術の導入状況や労使協議の状況を把握するために、労働政策研究・研修機構 (2021) 『新しいデジタル技術導入と労使コミュニケーションに関する研究』の調査結果を検討の素材とした。

山本編著 (2019) は、AI 技術による雇用減少だけでなく、雇用創出の可能性についても議論しているが、重要な指摘は Frey and Osborne (2013) に対する、業務内容にかかわる根源的な疑問を投げかけた指摘である。「Frey and Osborne (2013) は……『O*NET』という職業データベースを用いて、職種情報から従事しているタスクや必要なスキルの種類と量を算出する

方法をとっている。しかし、同じ職業分類であっても、実際に従事しているタスクは大きく異なり、必要なスキルも異なる可能性が十分に考えられる」(山本編著 2019: 65)。AI 技術による雇用への影響を検討するには重要な指摘であるが、タスクの種類や内容の把握は実は難しい。

Lane and Saint-Martin (2021) については、AI 技術が雇用に与える影響についての様々な可能性を次のように整理している。第一に、AI 技術の進展は失業だけではなく労働環境の悪化を導く可能性を秘めている。第二に、AI 技術には生産性の向上、雇用創出、仕事の質の向上につながる可能性もある。第三に、AI 技術によるタスクの再編を通じて、AI 技術が労働者の仕事を補完する可能性があることを指摘している。第四に、新たなスキルや知識の必要性を指摘し、第五に、所得の不平等が拡大する懸念も提示している。最後に、彼らは今後の研究課題として、職場における AI 技術の活用の実態把握を挙げている。しかし、職場における AI 技術の活用の実態把握のために、どのような方法で接近するのかについては十分に触れられていない。

労働政策研究・研修機構 (2021) の調査結果からは、現時点において、AI 技術の普及は未だ初期段階にあるといえる。それでも多くの企業では、AI 技術の導入をめぐる労使間の「協議」が実施されていた。では、AI 技術の導入や運用をめぐる労使は、どのような議論をしているのだろうか。AI 技術を導入し、安定的に運用するためにも労使関係のあり方は極めて重要であるように思われる。

以上、主要な既存研究の検討を通じて、AI 技術と雇

用の関連については、雇用減少、雇用創出、仕事の補完機能、新たなスキルや知識の必要性、所得の不平等の拡大、労使協議の必要性が浮かび上がった。しかしながら、主として、職場にAI技術を実装した際、従業員の働き方がどのように変わったのかについては十分に触れられていない。今後の研究課題として、仕事の規則に則した観察が要請されているように思われる。

参考文献

Frey, C. and M. Osborne (2013) "The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerisation", OMS Working

Paper, University of Oxford.

Lane, M. and A. Saint-Martin (2021) "The Impact of Artificial Intelligence on the Labour Market: What Do We Know so Far?," OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No. 256, OECD Publishing.

労働政策研究・研修機構 (2021) 『新しいデジタル技術導入と労使コミュニケーションに関する研究』JILPT 調査シリーズ No. 210, 労働政策研究・研修機構.

山本勲編著 (2019) 『人工知能と経済』勁草書房.

いわつき・しんや 労働政策研究・研修機構研究員。主著に『教員の報酬制度と労使関係——労働力取引の日米比較』（明石書店、2020年）。労使関係論専攻。